

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月24日

【事業年度】 第20期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 テックファーム株式会社

【英訳名】 Techfirm Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千原 信悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区大久保一丁目3番21号

【電話番号】 03 - 3200 - 2012 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松本 圭太

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大久保一丁目3番21号

【電話番号】 03 - 3200 - 2012 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松本 圭太

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月
売上高 (千円)				2,407,475	2,729,990
経常利益 (千円)				108,229	205,651
当期純利益 (千円)				37,811	76,747
包括利益 (千円)					76,518
純資産額 (千円)				851,334	
総資産額 (千円)				1,377,618	
1株当たり純資産額 (円)				37,547.77	
1株当たり当期純利益 (円)				1,666.38	3,387.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					3,366.55
自己資本比率 (%)				61.7	
自己資本利益率 (%)				4.4	
株価収益率 (倍)				31.9	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				156,354	165,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				179,385	48,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				164,274	67,505
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)				343,610	624,682
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	191 ()	()

(注) 1 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 連結子会社でありましたエクシーダ株式会社は平成23年3月23日に清算終了したことから、当連結会計年度末においては、連結貸借対照表を作成していないため、第20期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」「自己資本利益率」及び「従業員数」は記載しておりません。

4 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第19期の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月
売上高 (千円)	1,825,126	2,071,893	1,813,108	2,373,604	2,688,378
経常利益又は経常損失() (千円)	120,398	123,930	92,882	113,268	257,104
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	63,724	73,021	63,196	44,325	70,233
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	238,955	319,445	319,445	319,445	321,035
発行済株式総数 (株)	21,470	23,730	23,730	23,730	23,790
純資産額 (千円)	733,604	954,298	821,437	857,848	918,307
総資産額 (千円)	945,965	1,139,358	966,728	1,375,217	1,538,971
1株当たり純資産額 (円)	34,102.93	40,173.15	35,926.26	37,835.40	40,409.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	600.00 ()	1,200.00 ()	()	550 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	3,214.19	3,282.73	2,727.03	1,953.44	3,100.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3,226.74			3,080.82
自己資本比率 (%)	77.4	83.7	84.9	62.3	59.6
自己資本利益率 (%)	10.6	8.7		5.3	7.7
株価収益率 (倍)		32.4		27.2	27.4
配当性向 (%)	18.7	36.6		28.2	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,367	57,710	201,127		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,018	49,494	119,607		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,425	131,270	79,407		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	463,022	602,509	202,367		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	153 (2)	181 (2)	200 ()	171 ()	171 ()

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第17期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。第18期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。第19期及び第20期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第18期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
- 4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 6 第16期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。第18期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第16期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 8 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第18期以降の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 9 平成19年5月25日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
- 10 第17期の1株当たり配当額1,200円（1株当たり中間配当額0円）には、大阪証券取引所への上場記念配当600円を含んでおります。第19期の1株当たり配当額550円（1株当たり中間配当額0円）には、復配記念配当200円を含んでおります。第20期の1株当たり配当額1,000円（1株当たり中間配当額0円）には、設立20周年記念配当350円を含んでおります。
- 11 第19期より連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成3年8月、東京都渋谷区神宮前においてイベント企画・運営を目的に、「株式会社ジー・エム・エス・ジャパン」として設立されました。

その後、平成10年1月に、事業目的をインターネット関連のソフトウェア開発及びコンサルティングに改め、商号も「テックファーム株式会社」に変更いたしました。

年月	事項
平成3年8月	東京都渋谷区神宮前にイベント企画・運営を主たる事業目的とした、株式会社ジー・エム・エス・ジャパン（資本金10,000千円）を設立
平成9年1月	第三者割当増資を実施し資本金を40,000千円に増資
平成10年1月	商号をテックファーム株式会社（資本金40,000千円）に変更し、主たる事業目的をインターネット関連のソフトウェア開発及びコンサルティングに変更
平成10年9月	本社を東京都渋谷区神宮前から東京都渋谷区渋谷に移転
平成13年6月	第三者割当増資を実施し資本金を140,000千円に増資
平成15年9月	本社を東京都渋谷区渋谷から東京都渋谷区東に移転
平成16年8月	自社製品である「TMConnect」（注1）の開発・販売を開始
平成16年10月	フェリカネットワークス(株)とパートナーシッププログラム契約を締結
平成16年11月	ビットワレット(株)と、Edy（注2）認定ソリューションパートナー契約を締結
平成17年4月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び国際規格「BS7799-2:2002」（注3）認証を取得
平成17年6月	自社製品である「TOWNPOCKET」（注4）のサービス開始
平成17年12月	東京都渋谷区渋谷に本社分室を新設
平成18年7月	プライバシーマーク（注5）認定取得
平成18年9月	新株予約権行使により資本金を200,000千円に増資
平成18年10月	第三者割当増資を実施し資本金を238,955千円に増資 (株)読売新聞東京本社と業務資本提携契約締結
平成19年4月	「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799-2:2002」認証を同制度の国際規格化に伴い「ISO/IEC27001」及び「JIS Q 27001」に移行
平成20年3月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成20年8月	フェリカネットワークス(株)のソリューションゴールドパートナーに認定
平成21年8月	トランスコスモス(株)と業務提携
平成21年9月	ユナイテッドベンチャーズ(株)と業務・資本提携
平成22年2月	エクシーダ(株)を子会社として設立（平成23年3月 清算終了）
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場
平成22年11月	本社を東京都渋谷区東から東京都新宿区大久保に移転
平成23年5月	日本金銭機械(株)の米国子会社JCM AMERICAN CORP.と業務提携

(注) 1 TMConnect

携帯電話のウェブサイト運営、アンケートメールやマイページ機能など双方向コミュニケーションツール、マーケティング情報の分析・共有管理を実現する顧客基幹管理システム

2 Edy

ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

3 ISMS認証基準

ISMS = 情報セキュリティマネジメントシステムを指し、設備などハード面と組織マネジメントの観点から、情報を扱う際の基本的な方針や具体的なPDCAサイクルが確立されていること等を証明する国内の認証基準。BS7799-2:2002は情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格。ISMS認証基準Ver.2.0及びBS7799-2:2002は平成17年10月発行の国際規格「ISO/IEC27001:2005」、また、平成18年5月発行の日本工業規格「JIS Q 27001:2006」に移行されている。

4 TOWNPOCKET

ソニー株式会社が開発した非接触ICカード技術方式「FeliCa」対応の会員証携帯電話アプリケーションソフト。アプリケーションソフトとは文書の作成や数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェアであり、パソコンでアプリケーションソフトをインストールして使用するよう、携帯電話にアプリケーションソフトをダウンロードすることで様々な機能が使用できる。

なお、「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

5 プライバシーマーク

個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制整備の評価制度

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と関連会社1社で構成されており、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発に関する業務を主たる事業としております。

当社グループは、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」として提供すること、「ITの発展」に寄与すること、「社員の成長」を通じて「顧客の価値創造」を実現し、社会への貢献に努めていくことを経営理念とし、この経営理念を実現すべくグループ全体で企業価値の向上に邁進しております。

なお、当社発行済株式総数の14.29%（平成23年7月31日現在）を所有しているユナイテッドベンチャーズ株式会社は、当社のその他の関係会社であります。同社とはシステム開発業務について取引関係がありません。

また、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであります。

(1) 当社の事業内容

当社は、モバイル開発からシステム開発まで総合的ITサービスの提供を二通りのアプローチで実行しております。

そのひとつが、企業向けの各種システム（基幹、インターネット、モバイルアプリケーション等）の受託開発、ネットワーク・インフラ構築及びこれらの運用・保守サービスを含むシステムインテグレーションであります。いわゆる上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウェア開発工程に加え、運用・保守までをワンストップで提供することで、顧客のニーズを具体化し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスの提供を行っております。

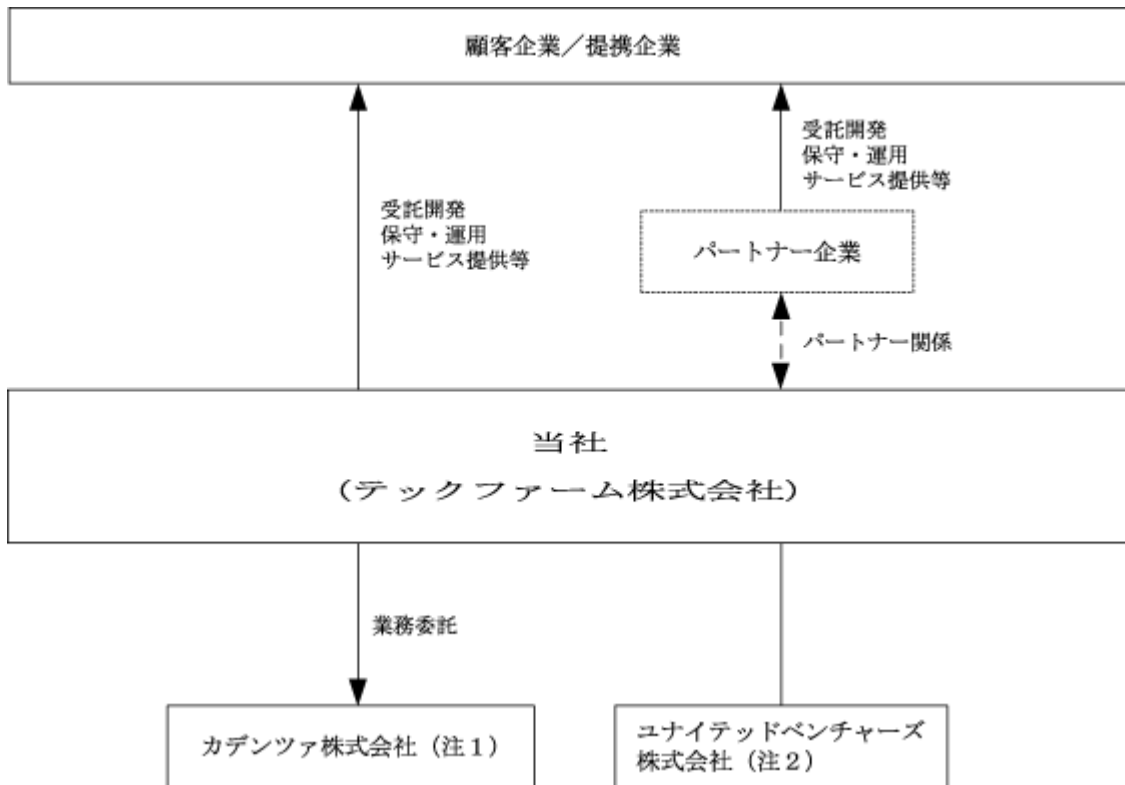
もうひとつが、当社が蓄積した技術やノウハウを、コンシューマーサービスに適用し、製品又はサービスとして横展開することで顧客へのスピーディなシステム導入、投資効果の向上を実現し、更に他社との協業により、技術の要素を組み合わせ、応用し、より高度なソリューションを提案することで、顧客の利便性向上や幅広いニーズに応えるトータルソリューションサービスの提供を行っております。

(2) その他

関連会社であるカデンツァ株式会社は、ソフトウェア開発及びインターネットサービス運営事業を主たる事業としております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエクシーダ株式会社は、平成23年3月23日付をもって清算結了したため、事業系統図から除外しております。

(事業系統図)



(注) 1 持分法非適用関連会社

2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ユナイテッドベン チャーズ株式会社 (注)1	東京都 千代田区	9,900	新興上場企業向け経営等支 援業務 投資事業組合の組成及び運 営業務	被所有 15.00	業務・資本提携 当社への社外取締役の派遣

- (注) 1 被所有割合は100分の20未満ではありますが、当社は同社から実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
- 2 前連結会計年度において連結子会社であったエクシーダ株式会社は、同社の平成22年12月27日開催の臨時株主総会の解散の決議により清算を開始し、平成23年3月23日に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

前連結会計年度において連結子会社であったエクシーダ株式会社は、同社の平成22年12月27日開催の臨時株主総会の解散の決議により清算を開始し、平成23年3月23日に清算終了しております。この結果、連結子会社が存在しなくなったため、記載しておりません。なお、前連結会計年度末における従業員数は191名であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171	35	5.5	5,467

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア受託開発	171
合計	171

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。
- 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に景気回復や企業収益改善の兆しがみられたものの、為替の円高基調や海外景気の下振れ懸念、及び東日本大震災による日本経済への影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資意欲は改善しつつあるものの、先行きの不透明感が増したことからIT投資予算の縮小、延期、投資対効果に対する精査等、厳しい状況が続いております。また、携帯電話市場にあっては、iPhoneやAndroid等のスマートフォン及びタブレット型端末の普及が本格化してきており、今後も新しい技術や多種多様なサービスの展開に向けた需要は続き、同市場を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力するとともに、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化を掲げ、顧客ニーズに合わせたITサービスの提供等に努めてまいりました。

業務体制につきましては、今後の成長軌道の確立を実現するために、平成22年8月より「営業本部」を新設し、より効率的で機動力のある営業体制を確立するとともに、顧客への戦略的な営業展開、顧客ニーズに対応した横断的なソリューションサービスの提案に努め、営業力・受注力の拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、業績予想をわずかながら下回るものの、iPhoneやAndroid等のスマートフォン及びタブレット型端末向けアプリケーション開発を中心に引合いが増加し、売上高及び受注高は前期を大幅に上回りました。

平成22年11月には、事務所費用の削減、コミュニケーションロスの削減、業務効率及び生産性の向上を目的として本社及び分室の2か所の拠点を1か所に集約する本社移転が完了し、今後の収益獲得体制を整えるとともに、プロジェクト管理等を徹底し、生産性の向上によるコストの圧縮、経費の削減に努めたことにより、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,729,990千円（前年同期比13.4%増）、営業利益197,090千円（同87.6%増）、経常利益205,651千円（同90.0%増）、当期純利益76,747千円（同103.0%増）となりました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったエクシーダ株式会社は、同社の平成22年12月27日開催の臨時株主総会の解散の決議により清算を開始し、平成23年3月23日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、624,682千円となり、前連結会計年度末に比べ281,071千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、165,339千円（前年同期は156,354千円の資金の獲得）となりました。

この主な内訳は、売上債権の増加額37,995千円、仕入債務の減少額38,837千円等の資金の減少、税金等調整前当期純利益138,268千円、減価償却費78,125千円等の資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、48,225千円（前年同期は179,385千円の資金の使用）となりました。

この主な内訳は、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出39,349千円、自社利用ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出33,807千円等の資金の減少、差入保証金の回収による収入87,430千円、無形固定資産の売却による収入53,508千円等の資金の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、67,505千円（前年同期は164,274千円の資金の獲得）となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額12,131千円等の資金の減少、社債の発行による収入97,140千円等の資金の増加であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。このため、前年比較については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア受託開発	1,761,962	108.6
合計	1,761,962	108.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 連結会社間取引については相殺消去をしております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア受託開発	2,544,205	107.9	586,254	138.9
合計	2,544,205	107.9	586,254	138.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 Gガイドモバイル関連及び自社プロダクト等のサービス提供については、受注生産を行っていないため、受注実績の記載をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア受託開発	2,729,990	113.4
合計	2,729,990	113.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	552,247	22.9	777,874	28.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 連結会社間取引については相殺消去をしております。

3 【対処すべき課題】

次期の経済環境につきましては、震災の復興需要や新興国の需要拡大等により、景気の持ち直しが期待されるものの、長引く円高や資源高、欧米の財務不安等により、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。このような事業環境の中、当社は、将来の持続的な事業基盤の構築と利益の拡大に向け、次の施策に取り組んでまいります。

収益構造の変革

当社は、ソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業を提供することで、既存顧客との関係強化による安定的な受注及び固定的な収益の積み上げを図るとともに、顧客ニーズに合わせた新しい技術及び付加価値の高いITサービスの提供等による新規顧客の開拓に努め、売上の拡大に取り組んでまいります。また、顧客基盤を有する企業との協業及び参入障壁の高い特定業界への参入を図り、受託開発からサービス提供型への事業拡大及び安定的な収益基盤の構築に注力してまいります。

また、求められる技術や能力は多様化・高度化しており、顧客要望の価格帯、品質を保つべく優秀な人材の育成、オフショア開発の拡大に注力し、顧客満足度の向上を図るとともに、プロジェクト採算悪化の防止及び生産性の向上に取り組み、開発コストの低減による収益確保に努めてまいります。

営業力の強化

当社は効率的かつ機動力のある営業体制を確立するために、西日本に営業拠点を設置し、国内における営業活動の領域の拡大を図るとともに、顧客情報分析による戦略的な営業展開、自社の技術力・ノウハウを活かした提案手法、顧客のニーズに対応した横断的なソリューションサービスの提案に努め、営業力・受注力の拡大に取り組んでまいります。また、業務提携等によるパートナー戦略の拡充により、ビジネス機会の創出、機動的なシステム導入等の強化を図り、新たな顧客基盤の確立を目指します。

事業領域の拡大

強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造を構築するため、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進してまいります。そのために、当社が今まで培った技術・ノウハウと他社企業のノウハウを融合し発展させ、成長の期待される海外市場に向けた先見的なソリューションの企画、開発、事業化等、新しいビジネスの創出に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

事業に関するリスクについて

1) 外部環境の変化と当社のイノベーションの停滞について

a. 事業環境の変化について

当社の事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社にとって必要となります。そのため、当社は、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 競合について

当社の事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社は、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程を「ワンストップ・サービス」で提供し、他社との差別化を図ってまいりました。

しかしながら、事業環境の変化に十分な対応ができなかった場合と同様、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因によって当社の競争力が低下した場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2) 特定の販売先又は業界への依存度について

当社は様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータであります。とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受けるものといえます。

3) 運用・保守サービスの取引の持続性について

当社のシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものとがあります。ほとんどの契約は自動更新契約となっており、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。

しかしながら、取引の持続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社が見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 当社の研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社は、受託開発事業主体の収益構造を改善すべく、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を戦略的に推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社の技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。これらの投資に際して、当社がその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

5) 海外展開のリスクについて

当社は、成長性・収益性の追求のため、グローバルな事業展開を図っております。しかしながら、各国における政治的変動や予期せぬ法律、規定等の改正、為替変動、商習慣の相違等により、海外での事業展開が当初の計画どおり進まない場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

6) 不採算プロジェクトの発生について

システム開発においては、要件定義の内容に基づき開発を開始した後でも、顧客の要望その他の事由によって、開発内容の変更に対応しなければならない場合があり、一部のプロジェクトについて当初見積以上の原価が発生する等の悪影響が生じるおそれがあります。

当社では、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。

しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社の事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

7) 個人情報を含めた情報管理体制について

当社はシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社では、システム上のセキュリティ対策に加え、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という3つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。

しかしながら、こうした取り組みによって将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社の業績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 当社の設備・ネットワークについて

当社が提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。また、当社のサービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、テープによる十全なバックアップ体制を整備するほか、ハードウェア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。

このように当社は、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社の設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社の信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

組織に関するリスク

1) 特定人物への依存について

当社の経営方針及び事業戦略は現役員にその大半を依存しております。特に事業の推進に当たって重要な役割を果たし、経営者としての経験と実績、さらに豊かな国際経験をもって全社的な経営に当たり、経営体制の強化と充実において重要な役割を担っている当社代表取締役社長の千原信悟、技術や業界に関する豊富な経験と知識を有している当社取締役CTOの小林正興は、当社の経営及び事業推進において重要な役割を担っております。

当社では取締役会や経営会議等によって役員及び幹部従業員の情報共有や組織体制の整備を行っておりますが、何らかの理由により、これらの人物が経営に関与できなくなった場合は、当社の事業戦略及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保及び育成について

当社が今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、また、これらのサービスを顧客に対してコンサルティングを行える営業スタッフ、さらに、組織拡大に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社では優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社の目論見どおりに進まなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

1) 法的規制等について

当社の事業に関する法的規制につきましては、「電気通信事業法」及び「個人情報の保護に関する法律」等がありますが、現状においては、当社の事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、なお、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2) 知的財産権について

当社は、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、常に特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録が16件あるほか、出願中の権利も多数あります。

第三者の知的財産権を当社が侵害している可能性については、当社だけの調査にとどまらず、特許事務所と顧問契約を締結し調査を行っております。

これまで当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社が侵害を受けた事実もありませんが、当社が認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合、損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3) 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社では、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、平成18年8月1日に当社取締役1名及び従業員12名に対し56個(560株)、平成18年9月7日に従業員1名に対し3個(30株)の新株予約権を付与しております。

平成23年7月31日現在において、当社の新株予約権の目的となる株式の数は240株となっており、当該株式数は、これに発行済株式総数(23,790株)を加えた24,030株の1.0%に相当いたします。当該新株予約権の行使により発行される株式は、将来的に当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たなストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開をすることを目的として、当社取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

相手方の名称	契約年月日	契約期限	契約内容
株式会社りそな銀行	平成21年11月11日	平成24年 1 月31日	貸付極度額300,000千円のバイラテラル方式によるコミットメントライン契約

6 【研究開発活動】

携帯電話を中心に、インターネット関連の技術の進歩はとどまるところを知らず、それに伴うサービスも多種多様になっております。当社グループは、新技術を駆使し顧客の価値創造の実現に貢献できるシステムの研究開発を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、慶應義塾大学三拠点（注）との産学共同の研究開発並びにiPhoneやAndroid等のスマートフォン及びタブレット型端末向けのアプリケーションの開発などを行い、総額12,480千円の投資を実施しました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであります。

（注）慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室、同月が瀬リハビリテーションセンター、同理工学部生命情報学科岡研究室牛場ユニット

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を必要としております。

これらの見積りや判断について、過去の実績等を勘案し合理的に見積りを行っておりますが、不確実性が存在するため、見積った数値と実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。したがって、個別での状況を記載しております。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ397,580千円増加し、1,354,988千円となりました。この主な要因は、仕掛品が24,274千円減少したものの、社債発行等により現金及び預金が297,310千円、売掛金が60,399千円、有価証券が50,105千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ236,399千円減少し、181,409千円となりました。この主な要因は、本社移転による事務所設備等の取得により有形固定資産が52,631千円増加したものの、連結子会社の清算に伴う関係会社株式の減少、旧日本の保証金の回収等により投資その他の資産が247,966千円、ソフトウェアの減価償却及び減損損失等により無形固定資産が41,064千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、2,573千円となりました。これは社債発行費の計上によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ163,754千円増加し、1,538,971千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4,039千円増加し、511,053千円となりました。この主な要因は、買掛金が48,080千円減少したものの、1年内償還予定の社債が20,000千円、未払費用が17,826千円、未払消費税等が8,454千円、前受金が6,527千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ99,255千円増加し、109,610千円となりました。この主な要因は、社債が70,000千円、資産除去債務が17,825千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ103,294千円増加し、620,664千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ60,459千円増加し、918,307千円となりました。この主な要因は、平成22年7月期の期末配当を行ったものの、当期純利益70,233千円を計上したことにより利益剰余金が57,777千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、営業体制の強化及び積極的な新規顧客の開拓により、iPhoneやAndroid等のスマートフォン及びタブレット端末向けアプリケーション開発を中心に引合いが増加したことなどにより2,729,990千円（前年同期比13.4%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い外注費などが増加したことなどにより1,761,962千円（前年同期比8.6%増）となり、売上高に対する売上原価率は64.5%（前年同期の売上原価率67.4%）となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、営業本部の設立など営業力の体制強化による営業人員の増加、研究開発費の増加などにより770,937千円（前年同期比13.4%増）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費率は28.2%（前年同期の販売費及び一般管理費率28.2%）となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加、プロジェクト管理の徹底及び不採算事業の撤退、家賃等の固定費の削減などにより、197,090千円（前年同期比87.6%増）となり、売上高に対する営業利益率は7.2%（前年同期の営業利益率4.4%）となりました。

(営業外損益及び経常損益)

営業外収益は、慶應義塾大学三拠点との産学共同の研究開発費の助成金収入、投資有価証券評価益などにより15,470千円（前年同期比115.5%増）、営業外費用は、支払利息、支払手数料などにより6,909千円（前年同期比72.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は205,651千円（前年同期比90.0%増）となりました。

(特別損益及び当期純損益)

特別利益は、ソフトウェア等の固定資産売却などにより26,949千円、特別損失は、不採算事業の撤退による減損損失、本社移転関連費用などにより94,332千円（前年同期比212.9%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は138,268千円（前年同期比77.1%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税25,144千円、法人税等調整額36,376千円を計上した結果、当連結会計年度における当期純利益は76,747千円（前年同期比103.0%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、事業環境及び急速な技術革新の変化、開発環境の充実、継続的な事業成長等を目的として設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は78,182千円であり、その主な内容は、本社移転に伴う事務所設備、内装工事及び社内ネットワーク関連機器への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 受託開発	本社機能 情報通信設備	41,255	12,049	27,655	80,960	171

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 建物はすべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社事務所は賃借しております。
 4 当社は、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 国内子会社

前連結会計年度において連結子会社であったエクシーダ株式会社は、同社の平成22年12月27日開催の臨時株主総会の解散の決議により清算を開始し、平成23年3月23日に清算終了しております。この結果、連結子会社が存在しなくなったため、当該事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,790	23,790	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)2
計	23,790	23,790		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成17年10月27日定時株主総会決議（平成18年7月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数（個）	24（注）1、9	24（注）1、9
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）2	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	240 （注）1、3、5、8、9	240 （注）1、3、5、8、9
新株予約権の行使時の払込金額（円）	50,000（注）4、5、8	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月28日から 平成27年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 50,000 資本組入額 25,000 （注）5、8	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	（注）6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分はできないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数

新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は10株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。係る調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 単元株式制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

上記「新株予約権の数」により、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

4 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
無償

5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により定める1株当たりの払込金額に上記「新株予約権の数」に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は金50,000円とする（以下「払込価額」という。）。

なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
 なお、次の算式において、既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}{\text{調整前払込価額}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}$$

6 新株予約権の行使の条件

- (1) 対象者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職等当社取締役会が特に認めたものに限り新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 対象者が死亡した場合は、対象者の相続人による行使は認めない。ただし、当社取締役会が特に認めたものに限りその相続人が新株予約権を行使できるものとする。
 - (3) その他の新株予約権の行使条件は、第1回新株予約権割当契約により定める。
- 7 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
 - (2) 対象者が権利行使をする前に、前項(1)(2)に定める新株予約権の行使条件に該当しなくなり権利を喪失したときは、当該新株予約権は無償で取得することができる。
- 8 平成19年5月25日付をもって、株式1株につき10株の株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数及び金額を記載しております。
- 9 退職により失権した者の新株予約権を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月29日 (注) 1	800	2,000	60,000	200,000	60,000	160,000
平成18年10月27日 (注) 2	147	2,147	38,955	238,955	38,955	198,955
平成19年5月25日 (注) 3	19,323	21,470		238,955		198,955
平成20年3月26日 (注) 4	2,000	23,470	73,600	312,555	73,600	272,555
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注) 5	260	23,730	6,890	319,445	6,890	279,445
平成22年8月1日～ 平成23年7月31日 (注) 5	60	23,790	1,590	321,035	1,590	281,035

(注) 1 新株引受権の行使

発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円

行使者 筒井雄一郎、小林正興、志村貴子

2 有償第三者割当

発行価格 530,000円 資本組入額 265,000円

割当先 (株)読売新聞東京本社、テックファーム社員持株会

3 平成19年5月25日に、平成19年5月24日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 80,000円 引受価額 73,600円 資本組入額 36,800円

5 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	21	12	6		1,548	1,589	
所有株式数(株)		355	740	7,108	134		15,453	23,790	
所有株式数 の割合(%)		1.49	3.11	29.88	0.56		64.96	100.00	

(注) 自己株式1,083株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユナイテッドベンチャーズ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番13号 ダヴィンチ飯田橋9階	3,400	14.29
筒井 雄一朗	東京都目黒区	2,280	9.58
小林 正興	東京都太田区	2,140	9.00
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目7番1号	1,605	6.75
株式会社読売新聞東京本社	東京都中央区銀座六丁目17番1号	1,320	5.55
志村 貴子	東京都目黒区	1,150	4.83
山村 慶子	東京都港区	700	2.94
山村 美寿寿	東京都港区	681	2.86
山村 東晃	東京都港区	510	2.14
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町五丁目11番3号	500	2.10
計		14,286	60.05

- (注) 1 当社は平成23年7月31日現在、自己株式1,083株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.55%）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。
- 2 前事業年度末において主要株主であった小林正興は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,083		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,707	22,707	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	23,790		
総株主の議決権		22,707	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファーム株式会社	東京都新宿区大久保一丁 目3番21号	1,083		1,083	4.55
計		1,083		1,083	4.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会において決議したものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名及び当社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年10月21日開催の第20回定時株主総会において決議したものであります。

第4回新株予約権

決議年月日	平成23年10月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2、3
株式の数(株)	360(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)5
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より10年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分はできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数

付与対象者の人数等については、定時株主総会以降に開催される当社取締役会にて決議するものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式360株を新株予約権の目的となる株式の総数の上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

3 新株予約権の目的となる株式の種類

権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 株式の数

当社が(注)2なお書きに定める「当社が必要と認める処理」を行う場合には、同様の処理に基づき新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を変更するものとする。

5 新株予約権の行使時の払込金額

行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

6 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役若しくは従業員、又は当社の関係会社取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職等、当社取締役会が特に認めたものに限り新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。ただし、当社取締役会が特に認めたものに限りその相続人が新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者は、行使時において禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令又は当社の内部規則に違反し、懲戒処分を受けたことがないものとする。

その他の権利行使条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,083		1,083	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて1回又は中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、平成23年7月期の配当金につきましては、1株当たり650円の普通配当（うち中間配当0円）に加え、1株当たり350円の設立20周年記念配当を実施し、年間配当1,000円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用していきたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が第20期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月21日 定時株主総会決議	22,707	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)		325,000	117,000	100,500	165,900
最低(円)		105,400	33,200	29,300	37,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであります。
 また、当社株式は、平成20年3月27日から同取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	145,200	136,500	87,700	111,000	105,100	96,000
最低(円)	105,000	57,500	72,000	79,300	87,100	83,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		筒井 雄一朗	昭和39年 5月31日	昭和62年 4月 平成 5年 1月 平成 5年 5月 平成10年 1月 平成21年 9月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 7月 平成23年 8月	キヤノン(株)入社 ㈱ハイパーネット入社 同社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 エクシーダ(株)代表取締役社長就任 当社取締役就任 ㈱ニュートリション・アクト社外取締役就任(現任) 当社取締役会長就任(現任)	注 3	2,280
代表取締役 社長		千原 信悟	昭和44年 5月29日	平成 5年 9月 平成12年10月 平成12年12月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成18年 8月 平成18年10月 平成18年10月 平成20年10月 平成22年 2月 平成22年 3月	Federal Express Corporation入社 翼システム(株)入社 Tsubasa System America Inc.CEO就任 ㈱サイバード入社 当社入社 当社経営管理部長就任 当社取締役就任 当社CFO就任 当社取締役副社長就任 エクシーダ(株)取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注 3	
取締役	CTO	小林 正興	昭和42年 3月 3日	平成 3年 4月 平成 8年 7月 平成10年 1月 平成10年 9月 平成11年 4月 平成18年 8月 平成21年 3月 平成21年 9月 平成22年 3月 平成23年 8月	横河・ヒューレット・パッカード(株) (現 日本ヒューレット・パッカード(株)) 入社 ㈱ハイパーネット入社 当社CTO就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社コアテクノロジー事業部長就任 カデンツァ(株)社外取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼CTO就任 当社取締役兼CTO就任(現任)	注 3	2,140
取締役		遠藤 徳之	昭和51年 2月16日	平成10年 4月 平成11年 9月 平成17年 8月 平成17年10月	㈱日本トラフィックコンピューターセン ター入社 当社入社 当社プロフェッショナルサービス事業 部長就任 当社取締役就任(現任)	注 3	20
取締役		内海 剛士	昭和47年 4月12日	平成 8年 3月 平成 9年 7月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成18年 8月 平成21年 8月 平成21年10月	(有)アビバ入社 ㈱アークテック入社 NRIデータサービス(株)入社 当社入社 当社プロフェッショナルサービス事業 部長就任 当社ITプロバイド事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	CFO	永守 秀章	昭和46年9月12日	平成7年4月 平成9年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年10月	ドレスナー証券会社(現 コメルツ銀行)入社 SBCウォーバーク証券会社(現 UBS証券会社)入社 クレディスイスファーストポストン証券会社(現 クレディ・スイス証券)入社 ㈱サイバード(現 ㈱サイバードホールディングス)入社 ㈱サイバードホールディングス執行役員就任 ㈱サイバード取締役就任 ㈱JIMOS取締役就任 ㈱サイバードホールディングス執行役員COO就任 当社取締役兼CFO就任(現任)	注3	
取締役		棚澤 悟	昭和46年3月21日	平成5年4月 平成8年11月 平成10年11月 平成13年12月 平成19年5月 平成21年10月	ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 ジェイ・スカイ・ビー(現 スカパーJSAT)入社 クラビット(現 ブロードメディア)取締役就任 ビー・ビー・ケーブル(現)取締役COO就任 ユナイテッドベンチャーズ(現)設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	
監査役 (常勤)		小夫 みのり	昭和48年6月18日	平成13年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年10月 平成22年2月	田尻会計事務所入所 税理士登録 小夫みのり税理士事務所設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任) エクシーダ(現)監査役就任	注4	
監査役		田中 好男	昭和14年8月19日	昭和38年4月 昭和61年4月 平成元年3月 平成10年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年3月	日本電信電話公社(現 日本電信電話)入社 日本インテリジェントビルシステムズ(現)常務取締役就任 ㈱エヌ・ティ・ティビー・シーコミュニケーションズ代表取締役社長就任 (財)電子通信端末機器審査協会専務理事就任 同協会顧問就任 当社監査役就任(現任) サンテレホン(現)監査役就任	注4	
監査役		松澤 進	昭和40年5月1日	平成2年10月 平成3年10月 平成6年2月 平成6年6月 平成7年7月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成21年4月 平成22年9月	学校法人大原簿記学校入社 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 ㈱リアリスティックマグナムズ社外監査役就任(現任) 公認会計士松澤進事務所設立 所長(現任) インターディウムジャパン(現 EMA JAPAN)監査役就任 ㈱シーモンスター監査役就任 当社監査役就任(現任) 比較.com(現)監査役就任 ㈱e-report設立 取締役就任(現任) (社)日本介護支援専門員協会監事(現任) 税理士法人ファースト会計事務所設立 代表社員(現任)	注4	
計							4,440

- (注) 1 取締役棚澤悟は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小夫みのり、田中好男及び松澤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小夫みのり、田中好男及び松澤進の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 役員所有株式につきましては、本書提出日（平成23年10月24日）現在の株式数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識し、経営における透明性の確保及びコンプライアンス遵守、経営効率の向上を重視した経営に努めております。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役7名中、会社法に定める社外取締役を1名選任しております。また、監査役3名全員が社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回定例で開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定を行っております。

監査役会は、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名によって構成されております。監査役は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役に関するサポート体制としては、サポートする専従の担当者はおりませんが、事務連絡については管理部が行い、また、情報の提供等については管理部及び内部監査室が適宜対応しております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な会計監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社は、このほか、以下のような機関によりコーポレート・ガバナンスに関する体制を構築しております。

経営会議

「経営会議」は、取締役、事業部長、本部長及び部長により構成されており、毎月2回定例で開催しております。取締役会において決定された経営方針に基づく、より詳細な事業に係る報告、立案、討議等を行うとともに、取締役会決議事項以外の重要な事項について決議しております。

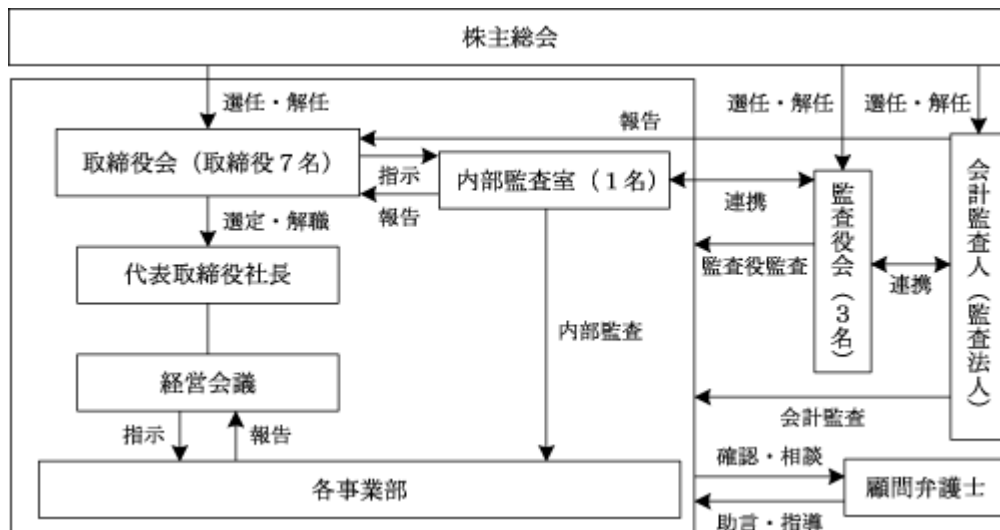
内部監査室

当社は、取締役会直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査計画に基づき、各部の業務監査、監査結果の取締役会への報告、被監査部門の改善結果の確認等を行っております。また、特に必要と認められる事項については、臨時監査を実施しております。

顧問弁護士

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整え法令遵守に努めております。

これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役3名による監査体制が経営監視機能として有効に機能すると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能である取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営判断の適性性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。

なお、当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能すると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次のとおり、決定し運用しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、法令又は定款違反の事実並びにそのおそれがある事実を発見した場合には、速やかに監査役へ報告するとともに、取締役会や経営会議において報告する。

内部通報システムとしての社内ホットラインを整備し、法令違反等の事前防止及び早期発見に努める。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、取締役の法令・定款違反、その他の不適切な行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書（関連資料及び電子媒体に記録されたものを含む。）やその他の情報管理に関する「文書管理規程」、「情報セキュリティマニュアル」を規定し、遵守する。

文書の保存期間については、法令に定められているもののほか、前項の規程に従い、業務上必要な期間保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種業務執行に関する社内規程を定め、遵守することにより、業務執行上生じるリスクの把握と低減に努める。

情報管理については、「情報セキュリティ基本方針」又は「個人情報保護方針」とそれらに基づいて策定された「情報セキュリティマニュアル」と関連諸規程に従い、適切に管理する。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、法令・定款違反、その他の事由に基づく損失の危険がある行為が発見された場合には、発見された危険の内容とそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織の構成と各組織の業務分掌と責任・権限を明確にする組織及び職務権限規程、業務分掌規程を策定する。

取締役会規程を定め、月例取締役会において、法令や善良なる管理者の注意義務等に基づき重要事項の決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

取締役は、社内の重要会議等に参加し、各部署の状況を的確に把握するとともに、取締役会における判断材料の収集に努める。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ倫理憲章及び就業規則において、法令や社内規程の遵守について定め、その必要性及び重要性を周知する。

内部通報システムとしての社内ホットラインを整備し、法令違反等の事前防止及び早期発見に努める。重要な通報については、速やかに必要な措置を講じるとともに、その後の防止と改善に努める。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、使用人の法令・定款違反、その他の不適切な行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社すべてに適用する指針としてグループ倫理憲章を定める。

親会社の取締役及び監査役の中から関係会社の取締役又は監査役を兼任する者を置き、経営に関する情報の共有を図るとともに、当社から指導・監督を行うことにより適正な連携を行っている。

取締役会が直轄する内部監査室がグループ会社の業務の状況について監査を実施し、法令・定款違反、その他の不適切な行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役監査基準において次のとおり規定し、実行する。監査役が当該使用人の体制について検討し設置することを要請できるようにするとともに、同時に当該使用人の独立性や監査役への報告体制についても検討し、必要に応じて取締役又は取締役会に要請する。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役監査基準において次のとおり規定し、実行する。監査役が当該使用人の権限や所属組織、当該使用人に対する監査役の指揮命令権、人事に関する監査役の同意権の必要性について検討する。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他の監査役への報告に関する体制
監査役監査基準において次のとおり規定し、実行する。
- a 監査役は、取締役が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告するよう、取締役に対して求める。
 - b 監査役は、監査役に対して定期的及び臨時的に報告する事項及び報告する者について、取締役と協議して決定する。
 - c 監査役は、あらかじめ取締役と協議して定めた監査役に対する報告事項について実効的かつ機動的な報告がなされるよう、社内規程の制定その他の社内体制の整備を代表取締役社長に求める。
 - d 監査役は、社内ホットラインの情報の受領先に加わり、内部通報システムが有効に機能しているかを監視し検証するとともに、提供される情報を監査職務に活用するよう努める。
 - e 監査役は、内部監査室との連携体制が実効的に構築され、かつ運用されるよう、取締役又は取締役会に対して体制の整備を要請する。
 - f 監査役は、それぞれ収集した情報等について、監査役会において必要に応じて報告し、他の監査役との情報共有を図る。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席する。
監査役は、必要に応じて会計をはじめとした各種業務資料や情報システム、内部監査資料等を閲覧することができる。
監査役は、内部監査室や会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報の交換を行う。
常勤の監査役に対しては、独立した執務室を提供する。
毎月1回定期的に監査役会を開催するとともに、必要に応じて臨時で同会を開催し、監査に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。

(11) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は金融商品取引法の定めに従い、業務プロセス及びそこに内在するリスクと統制の分析を実施し、健全な内部統制環境の構築と、全社レベル及び業務レベルにおける統制活動及び評価体制の有効性維持に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、財務報告の信頼性と適切性を損なう危険がある行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、プロジェクト管理、個人情報を含めた情報管理において特にリスクが内在していると認識しております。これらのリスクを軽減するために、各部門からの情報収集を実施し、経営会議等を通じて適切な施策を講じる体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査計画に基づき、各部の業務監査、監査結果の取締役会への報告、被監査部門の改善結果の確認等を行っております。また、特に必要と認められる事項については、臨時監査を実施しております。

また、平成23年10月24日現在、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名によって構成されております。監査役は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実に努めております。

監査役と監査法人は、緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するように努めております。

また、監査役と内部監査室は、監査計画、監査の実施状況を共有し、効率的な監査を行うとともに、定期的に相互の監査の状況について確認、討議等を行い連携を図っております。

なお、社外監査役小夫みのり氏は、税理士として会社財務に精髄しており、会社経営を統轄する十分な見識を有しております。

社外監査役田中好男氏は、経営者としての幅広く高度な見識と豊富な経験を有しております。

社外監査役松澤進氏は、公認会計士として、企業会計に関する高度な専門知識を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柏寄周弘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉山正樹

会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

また、継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の棚澤悟氏は、当社取締役会及び経営会議において、IT系企業数社における経営戦略の立案及び実務に基づく経験や知見を活かし、独立性の高い立場から経営への関与・監督を行っております。また、棚澤悟氏はユナイテッドベンチャーズ株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社の発行済み株式総数の14.3%を保有する大株主であり、当社との間において、業務・資本提携を行っております。

社外監査役の小夫みのり氏、田中好男氏、松澤進氏の3名は、取締役会や経営会議その他の重要な社内会議への出席等を通じて、独立性の高い立場から取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言及び経営の監視を行っております。

社外監査役小夫みのり氏は、税理士として会社財務に精髄しており、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、当社のコーポレートガバナンスの強化、業務監査の充実、また、会計監査の充実のため、選任しております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外監査役田中好男氏は、経営者としての幅広く高度な見識と豊富な経験を有していることから、当社の監査業務の充実のため、選任しております。

社外監査役松澤進氏は、公認会計士として、企業会計に関する高度な専門知識を有しており、また他社での監査役の経験が豊富にあることから、当社の監査業務の充実のため、選任しております。

なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,950	112,950				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	15,000	15,000				4

- (注) 1 役員の報酬等の算定方法に関する方針は特に定めておりませんが、職責等を勘案して決定しております。
 2 当社には使用人兼務役員はおりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号により定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨、定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,508千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	14	1,716	円滑な取引継続のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゲオ	190	18,981	円滑な取引継続のため
第一生命保険株式会社	14	1,527	円滑な取引継続のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

(注) 当連結会計年度の監査報酬には、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が2,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、当社の連結子会社であったエクシーダ株式会社は、平成23年3月23日付で清算終了しております。したがって、当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結附属明細表については作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		343,610
受取手形及び売掛金		542,325
仕掛品	2	43,516
原材料及び貯蔵品		181
繰延税金資産		52,696
その他		41,962
貸倒引当金		14,284
流動資産合計		1,010,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		20,842
減価償却累計額		20,842
建物及び構築物（純額）		-
工具、器具及び備品		93,464
減価償却累計額		69,627
減損損失累計額		5,897
工具、器具及び備品（純額）		17,938
リース資産		12,875
減価償却累計額		643
リース資産（純額）		12,231
有形固定資産合計		30,170
無形固定資産		
ソフトウェア		132,675
その他		302
無形固定資産合計		132,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1	51,461
差入保証金		132,745
繰延税金資産		18,340
その他		2,449
貸倒引当金		535
投資その他の資産合計		204,461
固定資産合計		367,610
資産合計		1,377,618

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	94,958
短期借入金	3 180,000
リース債務	2,542
未払金	70,803
未払法人税等	21,094
賞与引当金	57,876
製品保証引当金	9,800
本社移転損失引当金	17,026
その他	61,827
流動負債合計	515,929
固定負債	
リース債務	10,355
固定負債合計	10,355
負債合計	526,284
純資産の部	
株主資本	
資本金	319,445
資本剰余金	279,445
利益剰余金	300,558
自己株式	48,860
株主資本合計	850,587
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	243
その他の包括利益累計額合計	243
新株予約権	990
純資産合計	851,334
負債純資産合計	1,377,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,407,475	2,729,990
売上原価	1,622,495 ¹	1,761,962 ¹
売上総利益	784,980	968,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,068	137,440
給料及び手当	212,291	243,548
支払手数料	68,338	71,490
貸倒引当金繰入額	5,319	-
賞与引当金繰入額	14,382	11,106
その他	254,522	307,352
販売費及び一般管理費合計	679,921 ²	770,937 ²
営業利益	105,058	197,090
営業外収益		
受取利息	1,600	1,207
受取配当金	14	22
投資有価証券評価益	1,070	3,460
投資有価証券割当益	2,034	-
助成金収入	680	10,455
還付加算金	779	-
還付消費税等	893	-
その他	106	325
営業外収益合計	7,178	15,470
営業外費用		
支払利息	1,666	4,769
支払手数料	2,250	1,854
その他	90	285
営業外費用合計	4,007	6,909
経常利益	108,229	205,651
特別利益		
固定資産売却益	-	17,047 ⁵
貸倒引当金戻入額	-	9,902
特別利益合計	-	26,949
特別損失		
固定資産除却損	134 ³	468 ³
本社移転関連費用	12,990 ⁴	26,455 ⁴
本社移転損失引当金繰入額	17,026	-
減損損失	-	50,313 ⁶
関係会社整理損	-	17,094 ⁷
特別損失合計	30,150	94,332
税金等調整前当期純利益	78,078	138,268
法人税、住民税及び事業税	16,933	25,144
法人税等調整額	23,333	36,376
法人税等合計	40,266	61,521
少数株主損益調整前当期純利益	-	76,747
当期純利益	37,811	76,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	76,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	228
その他の包括利益合計	-	228
包括利益	-	76,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	76,518
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	319,445	319,445
当期変動額		
新株の発行	-	1,590
当期変動額合計	-	1,590
当期末残高	319,445	321,035
資本剰余金		
前期末残高	279,445	279,445
当期変動額		
新株の発行	-	1,590
当期変動額合計	-	1,590
当期末残高	279,445	281,035
利益剰余金		
前期末残高	262,746	300,558
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,455
当期純利益	37,811	76,747
当期変動額合計	37,811	64,291
当期末残高	300,558	364,849
自己株式		
前期末残高	41,188	48,860
当期変動額		
自己株式の取得	7,671	-
当期変動額合計	7,671	-
当期末残高	48,860	48,860
株主資本合計		
前期末残高	820,447	850,587
当期変動額		
新株の発行	-	3,180
剰余金の配当	-	12,455
当期純利益	37,811	76,747
自己株式の取得	7,671	-
当期変動額合計	30,139	67,471
当期末残高	850,587	918,059

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	228
当期変動額合計	243	228
当期末残高	243	471
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	228
当期変動額合計	243	228
当期末残高	243	471
新株予約権		
前期末残高	990	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	270
当期変動額合計	-	270
当期末残高	990	720
純資産合計		
前期末残高	821,437	851,334
当期変動額		
新株の発行	-	3,180
剰余金の配当	-	12,455
当期純利益	37,811	76,747
自己株式の取得	7,671	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	498
当期変動額合計	29,896	66,973
当期末残高	851,334	918,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,078	138,268
減価償却費	60,990	78,125
減損損失	-	50,313
投資有価証券評価損益(は益)	1,070	3,460
投資有価証券割当損益(は益)	1,960	-
固定資産除却損	134	468
本社移転関連費用	12,990	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,398	9,902
賞与引当金の増減額(は減少)	6,012	10,308
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,000	500
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	17,026	17,026
受取利息及び受取配当金	1,614	1,230
支払利息	1,666	4,769
売上債権の増減額(は増加)	165,693	37,995
たな卸資産の増減額(は増加)	16,597	24,406
仕入債務の増減額(は減少)	85,908	38,837
未払消費税等の増減額(は減少)	17,105	6,302
その他	48,721	19,357
小計	131,300	203,751
利息及び配当金の受取額	1,614	1,230
利息の支払額	2,789	4,791
法人税等の支払額	2,804	21,292
法人税等の還付額	29,033	-
その他	-	13,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,354	165,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,725	39,349
無形固定資産の取得による支出	130,930	33,807
無形固定資産の売却による収入	-	53,508
投資有価証券の取得による支出	-	19,020
差入保証金の回収による収入	-	87,430
差入保証金の差入による支出	44,925	285
その他	196	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,385	48,225

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	-
長期借入金の返済による支出	5,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	621	6,272
社債の発行による収入	-	97,140
社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	8,434	-
配当金の支払額	181	12,131
その他	1,487	4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,274	67,505
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,243	281,071
現金及び現金同等物の期首残高	202,367	343,610
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 343,610</u>	<u>1 624,682</u>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 エクシーダ株式会社 なお、エクシーダ株式会社は、平成22年2月17日に新設分割により設立されたため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 - 社 エクシーダ株式会社は、平成23年3月23日付で清算終了しております。 この結果、連結子会社が存在しなくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれるエクシーダ株式会社の会計期間は平成22年8月1日から平成23年3月23日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 カデンツァ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるエクシーダ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の営業外損益に計上しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>b 貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 関係会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について損失見込額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の契約</p> <p>検収基準（工事完成基準）（追加情報）</p> <p>「工事契約に関する会計基準」の適用</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は78,433千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,772千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の契約</p> <p>検収基準（工事完成基準）</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,469千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)										
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,100千円							
投資有価証券(株式)	3,100千円									
2	<p>受注損失引当金の相殺表示</p> <p>損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,820千円(うち、仕掛品に係る受注損失引当金2,820千円)を相殺表示しております。</p>									
3	<p>コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">融資枠設定金額</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算期(中間期を含む)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること ・ 決算期(中間期を含む)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること ・ 決算期(中間期を含む)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。 ・ 決算期(中間期を含む)における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。 ・ 決算期(中間期を含む)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。 ・ 決算期(中間期を含む)の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。 	融資枠設定金額	150,000千円		借入実行残高	150,000千円		差引残高		-千円
融資枠設定金額	150,000千円									
借入実行残高	150,000千円									
差引残高		-千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)														
1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は2,820千円であります。	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は6,300千円であります。														
2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,943千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は12,480千円であります。														
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 134千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 468千円														
4 本社移転関連費用の内訳は、翌連結会計年度の本社移転に伴う固定資産の臨時償却費6,990千円及び不動産仲介・その他の費用6,000千円であります。	4 本社移転関連費用の内訳は、本社移転に伴う追加経費等であります。														
	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17,047千円														
	6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>4,437千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エクシーダ㈱(東京都新宿区)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,491千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,384千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	4,437千円	エクシーダ㈱(東京都新宿区)	事業用資産	工具、器具及び備品	3,491千円	ソフトウェア	42,384千円
場所	用途	種類	減損損失額												
本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	4,437千円												
エクシーダ㈱(東京都新宿区)	事業用資産	工具、器具及び備品	3,491千円												
		ソフトウェア	42,384千円												
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 サービス開始時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。														
	(3) グルーピングの方法 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングをしております。														
	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しておりますが、使用価値は零以下であるため回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。														
	7 関係会社整理損の主な内訳は、次のとおりであります。 特別退職金等 13,557千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,568千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	37,568千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	243千円
計	243千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,730			23,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893	190		1,083

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					990	
合計						990	

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,455	550	平成22年 7月31日	平成22年10月25日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当200円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,730	60		23,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 60株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,083			1,083

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					720	
合計						720	

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	12,455	550	平成22年7月31日	平成22年10月25日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当200円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,707	1,000	平成23年7月31日	平成23年10月24日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当350円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">343,610千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,610千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	343,610千円	現金及び現金同等物	343,610千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">613,702千円</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">10,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,682千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	613,702千円	証券会社預け金 (流動資産「その他」)	10,979千円	現金及び現金同等物	624,682千円
現金及び預金勘定	343,610千円										
現金及び現金同等物	343,610千円										
現金及び預金勘定	613,702千円										
証券会社預け金 (流動資産「その他」)	10,979千円										
現金及び現金同等物	624,682千円										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,875千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ21,876千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務は17,825千円であります。</p>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 本社で使用する工具、器具及び備品となります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">30,963</td> <td style="text-align: center;">28,428</td> <td style="text-align: center;">2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">30,963</td> <td style="text-align: center;">28,428</td> <td style="text-align: center;">2,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	30,963	28,428	2,535	合計	30,963	28,428	2,535	1年内	2,669千円	1年超	-千円	合計	2,669千円	支払リース料	10,555千円	減価償却費相当額	9,963千円	支払利息相当額	303千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	2,686千円	減価償却費相当額	2,535千円	支払利息相当額	16千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	30,963	28,428	2,535																																														
合計	30,963	28,428	2,535																																														
1年内	2,669千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	2,669千円																																																
支払リース料	10,555千円																																																
減価償却費相当額	9,963千円																																																
支払利息相当額	303千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	-	-	-																																														
合計	-	-	-																																														
1年内	-千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	-千円																																																
支払リース料	2,686千円																																																
減価償却費相当額	2,535千円																																																
支払利息相当額	16千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入金により調達しております。資金運用についてはリスクの低い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主に本社オフィスの差入保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3か月以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。

なお、当社は、資金運用目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）を保有しており、日経平均株価の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、得意先ごとに債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し、残高管理を行っております。

滞留債権については、営業担当者は、遅延なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長及び関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	343,610	343,610	
(2) 受取手形及び売掛金	542,325		
貸倒引当金	14,284		
	528,041	528,041	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	48,361	48,361	
(4) 差入保証金	132,745	132,260	485
資産計	1,052,759	1,052,274	485
(1) 支払手形及び買掛金	94,958	94,958	
(2) 短期借入金	180,000	180,000	
(3) 未払金	70,803	70,803	
(4) 未払法人税等	21,094	21,094	
(5) リース債務(1年内返済予定のものを含む)	12,897	12,897	
負債計	379,754	379,754	
デリバティブ取引			

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、複合金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている保証金であり、時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(1年内返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,100

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	343,610			
受取手形及び売掛金	542,325			
差入保証金	87,730	45,015		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		50,000		
合計	973,666	95,015		

(注) 4 リース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当連結会計年度に係る「金融商品関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,716	1,960	243
	(2)債券			
	(3)その他	46,645	50,000	3,355
合計		48,361	51,960	3,598

(注) 1 その他は、複合金融商品であり、当連結会計年度において発生した組込デリバティブ評価損戻入益1,070千円を営業外収益「投資有価証券評価益」に計上しております。なお、「取得原価」については当該金融商品の取得価格を記載しており、「連結貸借対照表計上額」は取引先証券会社から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1、2	普通株式 560
付与日	平成18年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年10月28日 ～平成27年10月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年 5月25日をもって 1株を10株に分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の株式数で記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	330
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	330

単価情報

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,000

(注) 1 当社は平成17年第1回新株予約権付与時点において、未公開企業であり、「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。

2 平成19年5月25日をもって1株を10株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

- 3 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- | | |
|-----------------------------|----|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 千円 |
| 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 千円 |

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1、2	普通株式 560
付与日	平成18年 8 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年10月28日 ～平成27年10月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年 5 月25日をもって 1 株を10株に分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の株式
数で記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ
いては株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	330
権利確定(株)	-
権利行使(株)	60
失効(株)	30
未行使残(株)	240

単価情報

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	88,400
付与日における公正な評価単価(円)	3,000

(注) 1 当社は平成17年第1回新株予約権付与時点において、未公開企業であり、「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。

2 平成19年5月25日をもって1株を10株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

- 3 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- | | |
|-----------------------------|---------|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 8,400千円 |
| 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 2,304千円 |

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,557千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,129千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,987千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,185千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">52,696千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">19,263千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,628千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">22,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">75,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,037千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	3,600千円	貸倒引当金	5,463千円	賞与引当金	23,557千円	未払費用	3,129千円	製品保証引当金	3,987千円	本社移転損失引当金	9,772千円	その他	3,185千円	計	52,696千円			固定資産		貸倒引当金	217千円	ソフトウェア償却費	19,263千円	投資有価証券評価損	1,365千円	その他	1,628千円	計	22,475千円	繰延税金資産計	75,172千円	評価性引当額	4,134千円	繰延税金資産合計	71,037千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "	住民税均等割	0.8 "	評価性引当額の増加	5.3 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>1</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">6.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9 "	住民税均等割	0.9 "	子会社整理損	6.5 "	評価性引当額の増加	9.5 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%
流動資産																																																																					
未払事業税	3,600千円																																																																				
貸倒引当金	5,463千円																																																																				
賞与引当金	23,557千円																																																																				
未払費用	3,129千円																																																																				
製品保証引当金	3,987千円																																																																				
本社移転損失引当金	9,772千円																																																																				
その他	3,185千円																																																																				
計	52,696千円																																																																				
固定資産																																																																					
貸倒引当金	217千円																																																																				
ソフトウェア償却費	19,263千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,365千円																																																																				
その他	1,628千円																																																																				
計	22,475千円																																																																				
繰延税金資産計	75,172千円																																																																				
評価性引当額	4,134千円																																																																				
繰延税金資産合計	71,037千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "																																																																				
住民税均等割	0.8 "																																																																				
評価性引当額の増加	5.3 "																																																																				
その他	0.6 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9 "																																																																				
住民税均等割	0.9 "																																																																				
子会社整理損	6.5 "																																																																				
評価性引当額の増加	9.5 "																																																																				
その他	0.6 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自社製品の開発・販売を行う部門

事業の内容 ソフトウェア開発及び販売通信機器及びコンピュータ機器の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新たに設立したエクシーダ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

エクシーダ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発などに関する事業を行っています。このたび、自社製品の開発・販売を行う部門を新設会社に承継することで、顧客ニーズや市場環境の変化に対応した製品及び技術サービスを提供できる体制に転換し、顧客満足度の向上を図るとともに収益体質の改善と成長性の確保を目指すものであります。

(5) 企業結合日

平成22年 2 月17日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

当社グループの事業は、単一事業であるため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

当社グループは、ソフトウェア受託開発の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	777,874	ソフトウェア受託開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

当社グループは、ソフトウェア受託開発の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
1株当たり純資産額	37,547.77円	1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純利益	1,666.38円	1株当たり当期純利益	3,387.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,366.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年 7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	851,334
普通株式に係る純資産額(千円)	850,344
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	990
普通株式の発行済株式数(株)	23,730
普通株式の自己株式数(株)	1,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,647

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	連結損益計算書上の当期純利益(千円)	37,811
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,811	76,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,691	22,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権		144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年10月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 33個) 普通株式 330株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	第2四半期 自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	第3四半期 自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	第4四半期 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日
売上高(千円)	659,758	768,930	671,645	629,656
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()(千円)	20,876	42,558	125,837	75,865
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	16,839	16,355	73,651	36,290
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	743.58	722.19	3,252.17	1,600.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,392	613,702
売掛金	519,774	580,174
有価証券	-	50,105
仕掛品	1 43,139	1 18,864
原材料及び貯蔵品	181	426
前払費用	33,406	34,206
前払金	-	15,880
繰延税金資産	50,310	33,704
その他	8,325	12,159
貸倒引当金	14,121	4,235
流動資産合計	957,408	1,354,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,842	50,369
減価償却累計額	20,842	9,113
建物（純額）	-	41,255
工具、器具及び備品	89,309	87,289
減価償却累計額	67,314	69,342
減損損失累計額	5,897	5,897
工具、器具及び備品（純額）	16,096	12,049
リース資産	12,875	34,752
減価償却累計額	643	7,097
リース資産（純額）	12,231	27,655
有形固定資産合計	28,328	80,960
無形固定資産		
ソフトウェア	69,537	28,473
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	69,840	28,776
投資その他の資産		
投資有価証券	48,361	20,508
関係会社株式	116,850	3,100
破産更生債権等	535	682
長期前払費用	770	113
差入保証金	132,745	45,600
繰延税金資産	19,768	956
その他	1,144	1,394
貸倒引当金	535	682
投資その他の資産合計	319,640	71,673
固定資産合計	417,809	181,409
繰延資産		
社債発行費	-	2,573
繰延資産合計	-	2,573
資産合計	1,375,217	1,538,971

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,202	56,121
短期借入金	2 180,000	2 180,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	2,542	6,775
未払金	65,488	71,893
未払費用	7,059	24,885
未払法人税等	18,660	23,462
未払消費税等	16,677	25,132
前受金	8,750	15,278
預り金	23,183	28,809
賞与引当金	53,130	47,568
製品保証引当金	9,800	10,300
本社移転損失引当金	17,026	-
その他	492	825
流動負債合計	507,013	511,053
固定負債		
社債	-	70,000
リース債務	10,355	21,784
資産除去債務	-	17,825
固定負債合計	10,355	109,610
負債合計	517,369	620,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,445	321,035
資本剰余金		
資本準備金	279,445	281,035
資本剰余金合計	279,445	281,035
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	306,672	364,449
利益剰余金合計	307,072	364,849
自己株式	48,860	48,860
株主資本合計	857,101	918,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	471
評価・換算差額等合計	243	471
新株予約権	990	720
純資産合計	857,848	918,307
負債純資産合計	1,375,217	1,538,971

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	2,373,604	2,688,378
売上原価		
当期製品製造原価	5 1,620,780	5 1,708,313
売上原価合計	1,620,780	1,708,313
売上総利益	752,823	980,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,068	127,950
給料及び手当	202,604	230,653
賞与	22,175	32,231
法定福利費	33,992	40,606
支払手数料	67,682	70,715
業務委託費	-	56,336
採用費	12,682	10,453
地代家賃	34,560	31,150
研究開発費	2 2,943	2 12,480
減価償却費	3,023	5,512
貸倒引当金繰入額	5,156	-
賞与引当金繰入額	13,938	11,106
その他	131,900	103,889
販売費及び一般管理費合計	643,725	733,086
営業利益	109,097	246,978
営業外収益		
受取利息	37	248
有価証券利息	1,562	1,125
受取配当金	14	22
投資有価証券評価益	1,070	3,460
投資有価証券割当益	2,034	-
助成金収入	680	10,455
業務受託料	1 1,000	1 1,000
還付消費税等	892	-
その他	886	575
営業外収益合計	8,178	16,886
営業外費用		
支払利息	1,666	4,620
支払手数料	2,250	1,854
社債発行費償却	-	285
その他	90	-
営業外費用合計	4,007	6,761
経常利益	113,268	257,104

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 17,047
貸倒引当金戻入額	-	9,739
特別利益合計	-	26,786
特別損失		
固定資産除却損	3 134	3 416
減損損失	-	7 4,437
本社移転関連費用	6 12,990	6 25,551
本社移転損失引当金繰入額	17,026	-
関係会社整理損	-	8 122,834
特別損失合計	30,150	153,239
税引前当期純利益	83,117	130,651
法人税、住民税及び事業税	14,500	25,000
法人税等調整額	24,291	35,417
法人税等合計	38,791	60,417
当期純利益	44,325	70,233

【製造原価明細書】

区分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		149,941	8.7	75,367	4.3
労務費	1	851,955	49.7	908,972	51.8
経費	2	712,915	41.6	770,442	43.9
当期総製造費用		1,714,813	100.0	1,754,782	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,011		43,139	
合計		1,741,824		1,797,921	
期末仕掛品たな卸高		43,139		18,864	
他勘定振替高	3	77,905		70,743	
当期製品製造原価		1,620,780		1,708,313	

(注)

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	580,328	547,158
賞与	98,102	118,113
賞与引当金繰入額	39,192	36,462

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	482,903	496,369
地代家賃	95,758	80,711
減価償却費	45,090	55,982
消耗品費	23,980	26,469

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	67,414	28,516
ソフトウェア仮勘定	2,578	3,838
研究開発費	2,943	12,480
製品保証引当金繰入額	5,345	9,800
その他	375	16,107

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	319,445	319,445
当期変動額		
新株の発行	-	1,590
当期変動額合計	-	1,590
当期末残高	319,445	321,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,445	279,445
当期変動額		
新株の発行	-	1,590
当期変動額合計	-	1,590
当期末残高	279,445	281,035
資本剰余金合計		
前期末残高	279,445	279,445
当期変動額		
新株の発行	-	1,590
当期変動額合計	-	1,590
当期末残高	279,445	281,035
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	262,346	306,672
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,455
当期純利益	44,325	70,233
当期変動額合計	44,325	57,777
当期末残高	306,672	364,449
利益剰余金合計		
前期末残高	262,746	307,072
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,455
当期純利益	44,325	70,233
当期変動額合計	44,325	57,777
当期末残高	307,072	364,849
自己株式		
前期末残高	41,188	48,860
当期変動額		
自己株式の取得	7,671	-
当期変動額合計	7,671	-
当期末残高	48,860	48,860

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	820,447	857,101
当期変動額		
新株の発行	-	3,180
剰余金の配当	-	12,455
当期純利益	44,325	70,233
自己株式の取得	7,671	-
当期変動額合計	36,653	60,957
当期末残高	857,101	918,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	228
当期変動額合計	243	228
当期末残高	243	471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	228
当期変動額合計	243	228
当期末残高	243	471
新株予約権		
前期末残高	990	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	270
当期変動額合計	-	270
当期末残高	990	720
純資産合計		
前期末残高	821,437	857,848
当期変動額		
新株の発行	-	3,180
剰余金の配当	-	12,455
当期純利益	44,325	70,233
自己株式の取得	7,671	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	498
当期変動額合計	36,410	60,459
当期末残高	857,848	918,307

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）に よっております。 なお、組込デリバティブの時価 を区分して測定できない複合金融 商品については、複合金融商品全 体を時価評価し、評価差額を当事 業年度の営業外損益に計上してお ります。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェアのうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>(2) その他の受注契約 検収基準(工事完成基準)</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については検収基準(工事完成基準)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は76,970千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,898千円増加しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>(2) その他の受注契約 検収基準(工事完成基準)</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,469千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は35,003千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は417千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「前払金」の金額は5,722千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は30,525千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<p>1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,820千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金2,820千円）を相殺表示しております。</p> <p>2 コミットメントライン及び財務制限条項 当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額 150,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引残高 - 千円</p> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期（中間期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること ・決算期（中間期を含む）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること ・決算期（中間期を含む）における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。 ・決算期（中間期を含む）における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。 ・決算期（中間期を含む）の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。 ・決算期（中間期を含む）の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。 	<p>1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金6,300千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金6,300千円）を相殺表示しております。</p> <p>2 コミットメントライン及び財務制限条項 当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額 300,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引残高 150,000千円</p> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期（中間期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること ・決算期（中間期を含む）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること ・決算期（中間期を含む）における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。 ・決算期（中間期を含む）における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。 ・決算期（中間期を含む）の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。 ・決算期（中間期を含む）の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 業務受託料 1,000千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,943千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 134千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は2,820千円であります。</p> <p>6 本社移転関連費用の内訳は、翌事業年度の本社移転に伴う固定資産の臨時償却費6,990千円及び不動産仲介・その他の費用6,000千円であります。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 業務受託料 1,000千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は12,480千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 416千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア 17,047千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は6,300千円であります。</p> <p>6 本社移転関連費用の内訳は、本社移転に伴う追加経費等であります。</p> <p>7 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウエア</td> <td>4,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 サービス開始時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) グルーピングの方法 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しておりますが、使用価値は零以下であるため、回収可能額は無いものとして減損損失を認識しております。</p> <p>8 関係会社整理損の主な内訳は、次のとおりであります。 関係会社株式評価損 105,942千円 特別退職金等 13,557千円</p>	場所	用途	種類	減損損失額	本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウエア	4,437千円
場所	用途	種類	減損損失額						
本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウエア	4,437千円						

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	893	190		1,083

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190株

当事業年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,083			1,083

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 本社で使用する工具、器具及び備品となります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,963</td> <td style="text-align: right;">28,428</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,963</td> <td style="text-align: right;">28,428</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,963	28,428	2,535	合計	30,963	28,428	2,535	1年以内	2,669千円	1年超	千円	合計	2,669千円	支払リース料	10,555千円	減価償却費相当額	9,963千円	支払利息相当額	303千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品				合計				1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	2,686千円	減価償却費相当額	2,535千円	支払利息相当額	16千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	30,963	28,428	2,535																																														
合計	30,963	28,428	2,535																																														
1年以内	2,669千円																																																
1年超	千円																																																
合計	2,669千円																																																
支払リース料	10,555千円																																																
減価償却費相当額	9,963千円																																																
支払利息相当額	303千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品																																																	
合計																																																	
1年以内	千円																																																
1年超	千円																																																
合計	千円																																																
支払リース料	2,686千円																																																
減価償却費相当額	2,535千円																																																
支払利息相当額	16千円																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入金により調達しております。資金運用についてはリスクの低い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主に本社オフィスの差入保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3か月以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。

なお、当社は、資金運用目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）を保有しており、日経平均株価の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、得意先ごとに債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し、残高管理を行っております。滞留債権については、営業担当者は、速やかに債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長及び関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及びその他有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、月次で資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	613,702	613,702	
(2) 売掛金	580,174		
貸倒引当金	4,235		
	575,939	575,939	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	50,105	50,105	
その他有価証券	20,508	20,508	
(4) 差入保証金	45,600	45,261	339
資産計	1,305,855	1,305,516	339
(1) 買掛金	56,121	56,121	
(2) 短期借入金	180,000	180,000	
(3) 未払金	71,893	71,893	
(4) 未払法人税等	23,462	23,462	
(5) 社債(1年内償還予定のものを含む)	90,000	91,350	1,350
(6) リース債務(1年内返済予定のものを含む)	28,560	28,560	
負債計	450,038	451,389	1,350
デリバティブ取引			

売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、複合金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券及びその他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている保証金であり、時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率を割り引いて現在価値を算定しております。

(6) リース債務(1年内返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しますが、その時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

項目	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,100

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「注記事項（有価証券関係）2 その他有価証券」の「その他」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	613,702			
売掛金	580,174			
差入保証金	585	45,015		
有価証券				
有価証券のうち満期があるもの				
その他	50,000			
合計	1,244,461	45,015		

(注) 4 リース債務の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 113,750千円）及び関連会社株式（3,100千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1 関係会社株式

関係会社株式（3,100千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	50,105	50,000	105
小計		50,105	50,000	105
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	20,508	20,980	471
	(2)債券			
	(3)その他			
小計		20,508	20,980	471
合計		70,613	70,980	366

(注) その他は、複合金融商品であり、当事業年度において発生した組込デリバティブ評価損戻入益3,460千円を営業外収益「投資有価証券評価益」に計上しております。なお、「取得原価」については当該金融商品の取得価格を記載しており、「貸借対照表計上額」は取引先証券会社から提示された価格等に基づき算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2 その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,393千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,449千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,618千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,872千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,987千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,216千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">14,307千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,878千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,768千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,078千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	3,393千円	貸倒引当金	5,449千円	賞与引当金	21,618千円	未払費用	2,872千円	製品保証引当金	3,987千円	本社移転損失引当金	9,772千円	その他	3,216千円	計	50,310千円	固定資産		貸倒引当金	217千円	ソフトウェア償却費	14,307千円	投資有価証券評価損	1,365千円	その他	3,878千円	計	19,768千円	繰延税金資産合計	70,078千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,734千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,355千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,740千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,191千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,162千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,992千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,253千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,051千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,798千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,253千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,544千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">5,841千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,841千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,884千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,660千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	2,734千円	賞与引当金	19,355千円	未払費用	2,740千円	製品保証引当金	4,191千円	受注損失引当金	2,563千円	その他	2,162千円	計	33,747千円	固定資産		減損損失	1,805千円	減価償却費	4,992千円	資産除去債務	7,253千円	計	14,051千円	繰延税金資産小計	47,798千円	評価性引当額	7,253千円	繰延税金資産合計	40,544千円	流動負債		その他	42千円	計	42千円	固定負債		資産除去債務に対応する除去費用	5,841千円	計	5,841千円	繰延税金負債合計	5,884千円	差引：繰延税金資産の純額	34,660千円
流動資産																																																																																	
未払事業税	3,393千円																																																																																
貸倒引当金	5,449千円																																																																																
賞与引当金	21,618千円																																																																																
未払費用	2,872千円																																																																																
製品保証引当金	3,987千円																																																																																
本社移転損失引当金	9,772千円																																																																																
その他	3,216千円																																																																																
計	50,310千円																																																																																
固定資産																																																																																	
貸倒引当金	217千円																																																																																
ソフトウェア償却費	14,307千円																																																																																
投資有価証券評価損	1,365千円																																																																																
その他	3,878千円																																																																																
計	19,768千円																																																																																
繰延税金資産合計	70,078千円																																																																																
流動資産																																																																																	
未払事業税	2,734千円																																																																																
賞与引当金	19,355千円																																																																																
未払費用	2,740千円																																																																																
製品保証引当金	4,191千円																																																																																
受注損失引当金	2,563千円																																																																																
その他	2,162千円																																																																																
計	33,747千円																																																																																
固定資産																																																																																	
減損損失	1,805千円																																																																																
減価償却費	4,992千円																																																																																
資産除去債務	7,253千円																																																																																
計	14,051千円																																																																																
繰延税金資産小計	47,798千円																																																																																
評価性引当額	7,253千円																																																																																
繰延税金資産合計	40,544千円																																																																																
流動負債																																																																																	
その他	42千円																																																																																
計	42千円																																																																																
固定負債																																																																																	
資産除去債務に対応する除去費用	5,841千円																																																																																
計	5,841千円																																																																																
繰延税金負債合計	5,884千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	34,660千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "	住民税均等割	0.6 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">3.9 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "	住民税均等割	0.4 "	子会社整理損	3.9 "	評価性引当額の増加	5.6 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "																																																																																
住民税均等割	0.6 "																																																																																
その他	0.5 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "																																																																																
住民税均等割	0.4 "																																																																																
子会社整理損	3.9 "																																																																																
評価性引当額の増加	5.6 "																																																																																
その他	0.5 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積もり、割引率については、当該期間に応じた国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,669千円
その他増減額(は減少)	156千円
当事業年度末残高	17,825千円

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
1株当たり純資産額	37,835.40円	1株当たり純資産額	40,409.89円
1株当たり当期純利益	1,953.44円	1株当たり当期純利益	3,100.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,080.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年 7月31日)	当事業年度 (平成23年 7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	857,848	918,307
普通株式に係る純資産額(千円)	856,858	917,587
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	990	720
普通株式の発行済株式数(株)	23,730	23,790
普通株式の自己株式数(株)	1,083	1,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,647	22,707

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	44,325	70,233
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,325	70,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,691	22,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	-	144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年10月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 33個) 普通株式 330株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)ゲオ	190	18,981
投資有価証券	その他有価証券 第一生命保険(株)	14	1,527
計		204	20,508

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券 日経平均連動ユーロ円債	500,000	50,105
計		500,000	50,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	20,842	50,369	20,842	50,369	9,113		9,113	41,255
工具、器具及び備品	89,309	3,423	5,442	87,289	69,342	5,897	7,053	12,049
リース資産	12,875	21,876		34,752	7,097		6,453	27,655
有形固定資産計	123,027	75,668	26,284	172,411	85,553	5,897	22,620	80,960
無形固定資産								
ソフトウェア	123,756	33,807	96,255	61,308	28,397	4,437	43,310 (4,437)	28,473
電話加入権	302			302				302
無形固定資産計	124,059	33,807	96,255	61,610	28,397	4,437	43,310 (4,437)	28,776
長期前払費用	11,943	390	8,960	3,373	3,260		3,495	113
繰延資産								
社債発行費		2,859		2,859	285		285	2,573
繰延資産計		2,859		2,859	285		285	2,573

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所設備及び内装工事	32,700千円
	資産除去債務に関する会計基準の適用	17,669千円
リース資産	事務所設備	21,876千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの開発	33,807千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	除却に伴う減少	20,842千円
工具、器具及び備品	除却に伴う減少	5,442千円
ソフトウェア	売却に伴う減少	96,255千円

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テックファーム (株)	第1回無担保社債	平成23年 1月25日		90,000 (20,000)	0.82	無担保社債	平成28年 1月25日
合計				90,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,542	6,775	3.9	平成24年
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	10,355	21,784	3.9	平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	192,897	208,560		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,074	7,387	6,975	347

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,656	4,917	-	14,656	4,917
賞与引当金	53,130	47,568	53,130	-	47,568
製品保証引当金	9,800	10,300	9,800	-	10,300
本社移転損失引当金	17,026	-	17,026	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	904
預金	
当座預金	32,877
普通預金	579,868
別段預金	51
預金計	612,797
合計	613,702

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	127,484
(株)そごう・西武	94,137
伊藤忠食品(株)	49,870
西尾レントオール(株)	39,553
ぴあ(株)	29,979
その他	239,148
計	580,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
519,774	2,822,797	2,762,397	580,174	82.6	71.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発	18,864
計	18,864

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	121
その他	304
計	426

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商情報システム(株)	19,209
Eagle(株)	7,307
(株)タクラム・デザイン・エンジニアリング	6,772
(株)ギガプライズ	4,830
(株)ウェブスマイル	4,247
その他	13,754
計	56,121

短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	180,000
計	180,000

(注) 金融機関1行と締結したコミットメントライン契約に基づく借入額が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.techfirm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日) 平成22年10月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日) 平成22年10月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日) 平成22年12月13日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年3月14日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年6月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年10月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月22日

テックファーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テックファーム株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テックファーム株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月21日

テックファーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テックファーム株式会社の平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テックファーム株式会社が平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

テックファーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月21日

テックファーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。